

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主所属	土木部砂防課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	鈴木 健
事業群名	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進	事業群関係課(室)	港湾課、河川課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強く、県民の安全・安心な暮らしと命を守る県土づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図ります。							(取組項目)) 防災拠点港における耐震強化護岸等の整備、人流・物流拠点となる港湾の防波堤強化の推進) 洪水や高潮・波浪等への対策) 洪水や高潮・波浪等への対策(ハードの維持管理)			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「土砂災害警戒区域内での死者数」は快適で安全・安心な暮らしをつくるための各種の取り組みにおけるの代表指標であるが、施設整備やソフト対策を積極的に進めた結果、令和元年度も死者0を達成することができた。
	目標値			0人	0人	0人	0人	0人	0人(R2)	
	実績値		0人(H26)	0人	0人	0人	0人		進捗状況	
	/ (達成率)			100%	100%	100%	100%		順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)					H30目標	H30実績	達成率			
				R元実績							R元目標	R元実績				
1	取組項目	港湾改修費(防災)(公共) 港湾課	H12-R6	590,215	1,616		港湾利用者、住民 安心安全の向上のため、防波堤の改良を行った。	活動指標	災害に強い施設整備 実施港数(港)	6	10	166%	事業の成果 ・防波堤整備等を進捗したことにより、安心・安全の向上を図った。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・台風、高潮などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。			
				732,385	4,086					5	5	100%				
				1,445,121	4,900					8						
2	取組項目	河川改修費(公共) 河川課	S36-				河川流域の住民等 近年、浸水被害が発生している河川や、未改修で治水安全度が低い河川の改修を行った。	成果指標	背後施設の被災件数(件)	0	1	0%			事業の成果 ・計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図った。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。	
				3,962,785	403					0	0	100%				
				6,126,632	545					0						
							河川法	活動指標	実施箇所数(箇所)	28	28	100%				
										28	28	100%				
										28						
							河川法	成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	29,862	29,870	100%				
										29,986	29,994	100%				
										30,162						

3	河川総合開発費(公共)	S48-	530,047	73	事業実施ダム下流河川沿川住民	県下2ダム(石木ダム・浦上ダム)において、国庫補助のもと事業を実施した。	活動指標	事業実施ダム数(箇所)	2	2	100%	事業の成果 ・石木ダムは、残る全用地について権利を取得するとともに、付替道路工事は途切れることなく工事の進捗に努めた。 ・浦上ダムは、本体発注のための実施設計を行い関係機関との協議を進めた。 ・いずれも早期に完成し、指標を達成できるよう進捗を図った。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大雨、台風などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。	
			3,262,834	400					2	2	100%		
			1,394,970	117	根拠法令	河川法	成果指標	事業進捗率(%)					
	河川課												
4	河川整備計画総合調査費	河川課	6,953	6,953	797	河川流域の住民等	河川改修事業における国の補助(交付金等)事業採択に向けての調査・設計及び整備計画の策定を行った。	活動指標	委託業務の発注(件)	数値目標なし			事業の成果 ・2河川で河川整備基本方針の同意申請、1河川において河川整備計画の同意申請を行った。(同意待ちの状態であり、R2年度中に同意見込み)
			21,253	21,253	795					数値目標なし			
			11,524	11,524	798	根拠法令	河川法	成果指標	治水・河道計画策定水系数(水系)	1	1	100%	
									3	0	0%		
									4				
5	臨時河川等調査費(河川)	河川課	19,325	19,325	1,594	河川流域の住民等	国の補助(交付金等)事業採択に満たない河川の整備に先立ち、測量・調査・設計を行った。	活動指標	調査実施箇所数(箇所)	2	2	100%	事業の成果 ・県管理河川の計画的な河川改修の実施に先立ち、必要となる測量・調査・設計を行った。
			12,685	12,685	1,591					2	2	100%	
			20,974	20,974	1,595	根拠法令	河川法	成果指標	管理不足による河川氾濫被害件数の有無(件)	0	0	100%	
									0	0	100%		
									0				
6	臨時河川等整備費(河川)	河川課	147,566	66	10,364	河川流域の住民等	河川の拡幅、護岸整備等の河川改修工事のうち、国の補助(交付金等)事業採択に満たない小規模な河川整備を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	14	14	100%	事業の成果 ・県管理河川の計画的な河川改修を行うことにより、河川からの浸水被害を軽減した。
			125,629	29	10,340					11	11	100%	
			88,814	14	10,368	根拠法令	河川法	成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	29,862	29,870	100%	
									29,986	29,994	100%		
									30,162				
7	河川自然災害防止事業費	河川課	365,872	72	30,294	河川流域の住民等	老朽化等により洪水時に崩壊、流出の恐れのある護岸等及び機能が低下している河川管理施設の改築・補強等の工事を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	42	42	100%	事業の成果 ・県管理河川の河川管理施設の改築・補強を行い、河川災害を未然に防止した。
			788,163	163	30,225					98	100	102%	
			1,662,106	206	30,305	根拠法令	河川法	成果指標	管理不足による河川氾濫被害件数の有無(件)	0	0	100%	
									0	0	100%		
									0				
8	ダム調査費	河川課	4,599	4,599	797	事業実施ダム下流河川沿川住民	近年の豪雨災害において、ダムの下流で発生した河川氾濫により人的被害が発生するなど、洪水時のダムの効果については全国的に注目が集まっているため、洪水時におけるダム洪水調節機能について検証を行った。	活動指標	調査実施ダム箇所数(箇所)	1	1	100%	事業の成果 ・より安心・安全なダム管理体制の再構築のための基礎資料を得た。 ・いずれも早期に完成し、指標を達成できるよう進捗を図った。
			4,544	4,544	795					1	1	100%	
			4,544	4,544	798	根拠法令		成果指標	調査完了ダム箇所数(箇所)	1	1	100%	
									1	1	100%		
									1				

9	水源地域ダム対策費	S59-	29,457	27,122	3,189	ダム建設により水没する地域の住民	地権者の生活再建のための対策及びダム周辺の地域振興に必要な関係住民団体への諸調査や会議開催、また、事業促進の広報活動を実施した。	活動指標	事業実施ダム数(箇所)	1	1	100%	事業の成果 ・事業促進の広報活動や、推進住民団体の活動支援を行うことにより、地域住民の石木ダム建設事業に対する理解を深めることができたが、一方で、未だ一部の反対住民の方には事業への協力が得られていない。 ・いずれにせよ早期にダムを完成し、指標を達成できるよう進捗を図った。	
			8,204	4,103	3,182					1	1	100%		
			河川課	35,510	17,755	3,190	根拠法令	長崎県土木部関係補助金等交付要綱	成果指標	事業進捗率(%)	67	55		82%
				63	61	96%					66			
10	情報基盤整備事業費(河川)(公共)	河川課	83,811	34		河川流域の住民等	ダムと各振興局を結ぶ既存の無線設備について、通信の高度化を図った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%		事業の成果 ・通信設備の高度化により、ダム情報を適切に収集することで、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大雨、台風などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。
			130,897	19						0	0	100%		
			河川課	488,950	19		根拠法令	河川法	成果指標	水害による死者数(人)	0	0	100%	
				0										
11	水防活動費	河川課	1,137	1,137	0	水防管理団体(市町村等)	長崎県水防協議会の開催や水防計画の策定、水防無線の維持管理等を行った。	活動指標	長崎県水防協議会の開催回数(回)	1	1	100%	事業の成果 ・県が水防計画を策定することにより、水防管理団体(市町村等)が行う水防活動に寄与した。	
			1,045	1,045	0					1	1	100%		
			河川課	934	934	0	根拠法令	水防法	成果指標	水防計画書の策定(計画)	数値目標なし	1		
				数値目標なし	1									
12	海岸保全費(公共)	S62-R6	827,899	80,549		海岸背後の地域住民	海岸保全事業により、海岸保全施設の整備(護岸天端の高上げ等)を行った。	活動指標	高潮対策整備海岸(箇所)	9	9	100%		事業の成果 ・海岸保全施設整備の進捗により、背後地への浸水被害の危険性が軽減され、安心・安全が図られた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・台風、高潮などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。
			972,349	553						8	9	112%		
			港湾課	1,313,894	99		根拠法令	海岸法	成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	407	417	102%	
				488	488	100%					553			
13	河川維持修繕費	河川課	274,115	265,886	12,755	河川流域の住民等	河川管理上、支障をきたしている箇所において、管理施設の修繕や河川敷の掘削、伐木等を行った。	活動指標	修繕等の工事の発注	数値目標なし	一式		事業の成果 ・河川を適切に維持管理することにより、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。	
			218,732	190,351	12,726					数値目標なし	一式			
			河川課	159,010	150,643	12,760	根拠法令	河川法	成果指標	維持管理の不足による被害発生数(件)	0	0		100%
				0										
14	ダム管理費	河川課	328,287	241,112	24,713	ダム流域の住民等	洪水被害の防止を図るため、ダム設備の点検、維持や巡視の委託等、ダムの適切な維持管理を行った。	活動指標	委託業務の発注(件)	数値目標なし	9			事業の成果 ・ダムが適切に機能することにより、大雨時の洪水被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ダムの機能を維持することにより、洪水被害の防止が図られ、目標に寄与している。
			359,683	275,831	24,657					数値目標なし	9			
			河川課	374,437	254,383	24,723	根拠法令	河川法	成果指標	維持管理の不足による被害発生数(件)	0	0	100%	
				0										

15	河川管理費	河川課	54,780	54,780	3,986	河川流域の住民等	水門等の点検、操作の委託や河川堤防の除草等、県が管理する河川の維持管理を行った。	活動指標	委託業務の発注(件)	数値目標なし	7		事業の成果 ・河川を適切に維持管理することにより、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。			
			53,371	53,371	3,977					数値目標なし	7					
			53,489	53,489	3,988					根拠法令	河川法・固有財産法	維持管理の不足による被害発生数(件)		0	0	100%
16	海岸維持修繕費	H22-R6	280,333	18,632	15,944	海岸背後の地域住民	海岸保全施設の維持補修工事を行った。	活動指標	維持補修実施海岸(箇所)	25	25	100%	事業の成果 ・海岸保全施設の適切な維持管理により、背後地への浸水被害の危険性が軽減され、安心・安全が図られた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・台風、高潮などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。			
			361,204	10,162	15,908					33	35	106%				
			760,176	21,323	15,950					根拠法令	海岸法	維持補修した海岸における浸水被害件数(件)		0	0	100%
			0	0	0					0	0	100%				
17	緊急河川自然災害防止事業費(ダム)	(R2新規) R2				河川流域の住民等	(令和2年度新規) 県が管理する35ダムに係る施設の老朽化に伴い、観測設備・通信設備等の更新・改良を行い、ダム管理の適正化を図るもの。	活動指標	システムが停止した回数(回)							
			398,189	80	27,354					根拠法令	河川法	水害による死者数(人)				
			0	0	0					0	0					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>防災拠点港における耐震強化岸壁等の整備、人流・物流拠点となる港湾の防波堤強化の推進</p>	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 人流・物流の拠点となる港湾における防波堤強化の推進に関しては、外海からの波浪を防ぎ、安全・安心を確保する目的で防波堤の整備を行っており、R元年度に有川港、厳原港などで整備を行い、進捗を図った。 防災拠点港における耐震強化岸壁の整備の推進に関しては、大規模地震が発生した際の緊急物資受け入れ、避難地、救援・復旧基地としての機能を確保するものであり、これまで長崎港、佐世保港、福江港、有川港、郷ノ浦港、厳原港の6港が整備済みであり、安全・安心の向上に寄与している。残す3港(相の浦港、比田勝港、島原港)についても着手済みであり早期完成を目指す。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 目標を達成しているため、引き続き事業の推進を図っていく。</p>
<p>洪水や高潮・波浪等への対策</p>	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 自然災害から県民の命を守るため、河川の改修や維持管理及びダムの整備促進を計画的に実施している。また、その前提となる計画作成や、被害を軽減するための水防活動の計画策定などハード、ソフト両面から総合的に防災減災対策に取り組んでいる。 近年、全国各地で記録的短時間雨量等により、現在の想定を越える浸水被害が多発している中、老朽化した施設等も増えており、防災対策を進めるためにも交付金事業、県単独事業においても継続的かつ計画的な整備が必要となる。 海岸における高潮・波浪対策については従前より、長崎県が策定する海岸保全基本計画に基づき、護岸や堤防等の海岸保全施設について高上げ、拡幅、消波ブロック設置等の整備を行っており、R元年度に島原港などの整備を行い、進捗を図った。整備が完了している箇所については、高潮・波浪による被害が軽減されており、事業の効果が発現されている。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 ハード・ソフト対策、一体となって取り組むための予算確保に努める。 予算の重点化・効率化に努め、より有利な予算制度を活用し、集中的に防災対策を進める。 目 海岸における高潮・波浪対策については目標を達成しているため、引き続き事業の推進を図っていく。</p>

洪水や高潮・波浪等への対策（ハードの維持管理）

実績の検証及び解決すべき課題

整備箇所・内容の見極めや維持管理費の圧縮のための手法検討を引き続き行っていく必要がある。
 堰堤改良事業によるダム設備の機能回復、向上を図っていくためには、ダム長寿命化計画が策定されていることが必要となるが、県内35ダム全て同計画については策定済みである。
 海岸における高潮・波浪対策のための維持管理については、R元年度において早急に対応が必要な箇所を優先的に実施することで、管理瑕疵に起因する事故や被害を回避することができている。

課題解決に向けた方向性

管理瑕疵に起因する事故や被害を回避することができているが、さらに確実に対応するための予算確保に努める。
 新技術や新たな手法を取り入れていく。
 ダム長寿命化計画に基づき、各ダムの更新計画を策定し、事業費の平準化を図る必要がある。
 海岸における高潮・波浪対策のための維持管理については目標を達成しているため、引き続き事業の推進を図っていく。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
4		河川整備計画総合調査費			河川法において、河川管理者はその管理する河川について、計画高水流量その他当該河川の河川工事及び河川の維持についての基本となるべき方針「河川整備基本方針」を定めておかなければならず、整備を実施する区間については「河川整備計画」を定めなければならないとなっている。 今年度については、早期発注を行い、関係機関との調整を計画的に進め、住民説明会等を前倒しして実施するなどの改善を図る。	改善
		河川課				
5		臨時河川等調査費(河川)			計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		河川課				
6	取組項目	臨時河川等整備費(河川)			計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		河川課				
7		河川自然災害防止事業費			老朽化等により洪水時に崩壊、流出の恐れのある護岸等及び機能が低下している河川管理施設の改築・補強することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		河川課				
8		ダム調査費			近年の豪雨災害に伴い、洪水時におけるダムの洪水調節機能についての検証を行う事業であり、ダムの効果について広く広報するために今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		河川課				

9	取組 項目	水源地域ダム対策費		石木ダム建設事業は、地域の治水・利水のために必要不可欠であり、事業認定により事業の必要性・公益性が認められている。事業の推進には、地元住民等の理解を得ることが重要であるところ、未だ一部の反対住民からは協力を得られていないが、ダムの早期完成に向けて引き続き事業の進捗に努めていく必要がある。	現状維持
		河川課			
11		水防活動費		水防法において、都道府県は水防管理団体(市町村等)が行う水防が十分に行われるよう確保すべき責任を有する、水防計画を定めて毎年検討を加えると規定されており、今後とも本事業を継続する。	現状維持
		河川課			
13		河川維持修繕費		河川においては、現在老朽化対策・維持補修に対して、補助事業メニューが全く整備されていないため、河川を良好、適切に維持管理し、もって県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		河川課			
14		ダム管理費		ダムを適切に維持管理し、洪水の軽減を図ることにより、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		河川課			
15	取組 項目	河川管理費		河川を良好、適切に維持管理し、もって県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		河川課			
16		海岸維持修繕費		海岸施設を適切に維持管理し、県民の人命・財産を守る安全・安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
		港湾課			
17		緊急河川自然災害防止事業費(ダム)	R2新規	県が管理する35ダムに係る施設の老朽化に伴い、観測設備・通信設備等の更新・改良を行い、ダム管理の適正化を図るものであり、今後とも本事業を継続する必要がある。	終了
		河川課			

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点